

Ⅲ 平成30年度体育・スポーツ推進計画主要施策の実施状況

基本施策（6つのリンク）別総括

（記載様式1号）

リンク F スポーツによる地域づくりの推進						
施策1 トップ・プロスポーツと連携した地域づくりの推進						
目標・方向性 スポーツの価値や魅力に触れる取組を推進する						
ア トップ・プロスポーツ連携事業						
イ トップ・プロスポーツ団体との情報交換						
基本指標		現状 (H29)		達成状況 (H30)		目標 (R3)
○トップ・プロチームと連携した 小・特支学校数 実施地域割合（累計）		990 校 61.1% (33 市町村)		1,104 校 72.2% (39 市町村)		経年増加 100%
年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
小・特支学校数	990 校	1,104 校				
実施地域割合	61.1% 33 市町村	72.2% 39 市町村				

（総括）

トップ・プロスポーツ連携事業の1つである「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」に参加する学校数を指標として設定し、参加校が増えていくように周知していきます。

また、プロ選手やトップアスリートによる学校、地域、スポーツ少年団等との交流や地域貢献活動は、子どもたちに夢を与えるとともに、スポーツの価値や魅力に触れることができ、青少年の健全育成やスポーツへの関心を高めることに大いに役立っています。そのため、トップ・プロスポーツチームが事業を行った市町村の割合を指標とし、年間を通じて県内全域で行われるように取り組んでいきます。

- 千葉ロッテマリーンズ、千葉ジェッツふなばし、ジェフユナイテッド市原・千葉の3団体と連携し、「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」を実施しました。県内の小学生と保護者をペアにして、各チーム公式戦ホームゲームへ招待するとともに、キャリア体験プログラムの場を提供しました。

千葉ロッテマリーンズとの連携事業へは560校（約18,600人）、千葉ジェッツふなばしとの連携事業へは544校（約9,800人）から参加申し込みがありました。

（ジェフユナイテッド市原・千葉との連携事業は、各家庭から申し込むため、参加学校数の把握はできませんでした。）

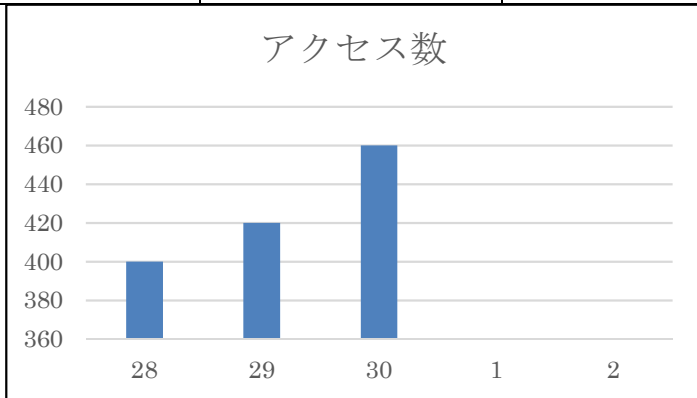
- トップ・プロスポーツ連携事業「ちば夢チャレンジかなえ隊派遣事業」を実施し、県内のトップ・プロスポーツ団体（8団体）が、県内10校へ学校訪問し、体育・スポーツ活動での交流を行い、スポーツの楽しさや喜びを体験させました。またキャリア教育の視点から、スポーツに関わる仕事についての話なども行いました。
- 今後も、トップ・プロチームと学校等をつなぐシステムの構築やトップアスリートとの交流活動など、トップ・プロスポーツ団体との連携事業を継続、発展させます。

施策2 スポーツイベントを活用した千葉の魅力発信

目標・方向性 千葉のポテンシャルが活かせるスポーツイベントを展開する

- ア 交流機会の創出
- イ 積極的な関わりの促進

基本指標	現状 (H29)	達成状況 (H30)	目標 (R3)
スポーツ情報への関心度 県HPのアクセス回数	420万回	460万回	経年増加



(総括)

スポーツ情報の関心度を計るために県体育課ホームページへのアクセス数を基本指標としました。「千葉県のスポーツ関係お役立ちリンク集」や「オリンピック・パラリンピック」や「ちばアクアラインマラソン」等の相互リンクの影響もありアクセス数が伸びました。

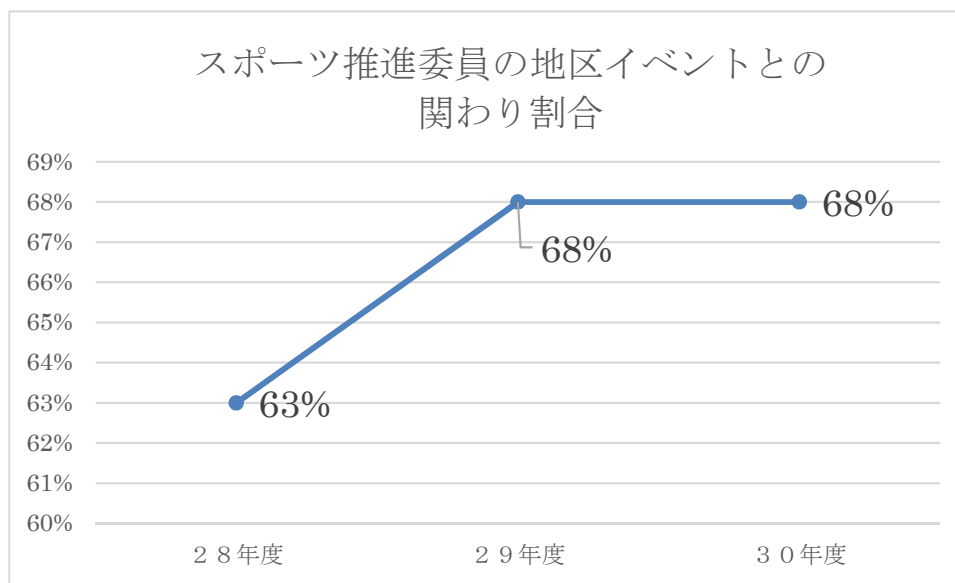
東京湾アクアラインと新しいまちづくりが進む周辺地域、豊かな農産物を育む田園地帯など千葉の魅力を盛り込んだコースで、平成30年10月21日(日)に「ちばアクアラインマラソン2018」を開催しました。大会当日は、15,669人のランナーが出走し、澄み切った秋空の下、富士山の絶景を楽しみながら東京湾アクアラインを駆け抜けました。また、本大会では、来たる2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、「する」「みる」「ささえる」スポーツをより一層推進できるよう、スポーツを身近に感じられる取組としてチームによる「団体戦」や、大会公式アプリの開発を行いました。

施策3 身近なスポーツ資源と連携した地域づくりの推進

目標・方向性 身近なスポーツ資源の開拓・発掘及び有効活用

- ア 現有施設や国体開催地の活用
- イ 地域の人でつなぐスポーツの推進

基本指標	現状 (H29)	達成状況 (H30)	目標 (R3)
スポーツ推進委員の地区イベントに関わっている割合	68%	68%	75%



年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
割合 (%)	63%	68%	68%			

(総括)

この施策の指標には、スポーツ行事・イベントに「スポーツ推進委員が関わっている割合」を設定しました。平成29年度は68.0%、平成30年度も同様に68.0%となり、市町村が実施している体育・スポーツ行事へのスポーツ推進委員の関わりが見えてきています。コーディネーターとしての役割を果たすのであれば、市町村が実施する行事・イベントの企画・運営をスポーツ推進委員が担っていくべきであると考えられます。今後は、この指標の経年増加を目指し、「成人のスポーツ実施率の増加」に寄与するようにスポーツ推進委員の活動を推進します。

国体開催後、「県民体育大会」「全国高校総体」などにおいて、各種競技種目開催を市町村に依頼し、協力しながら県民体育大会サブイベントを開催しました。それにより、競技と密接に連携して拠点化が進む市町村が増えてきた半面、施設や交通、宿泊先や財政面などの課題も見えます。今後も、多くの市町村でトップレベルの大会開催を推進していくことが、スポーツの拠点づくりに結びつくものと考えます。